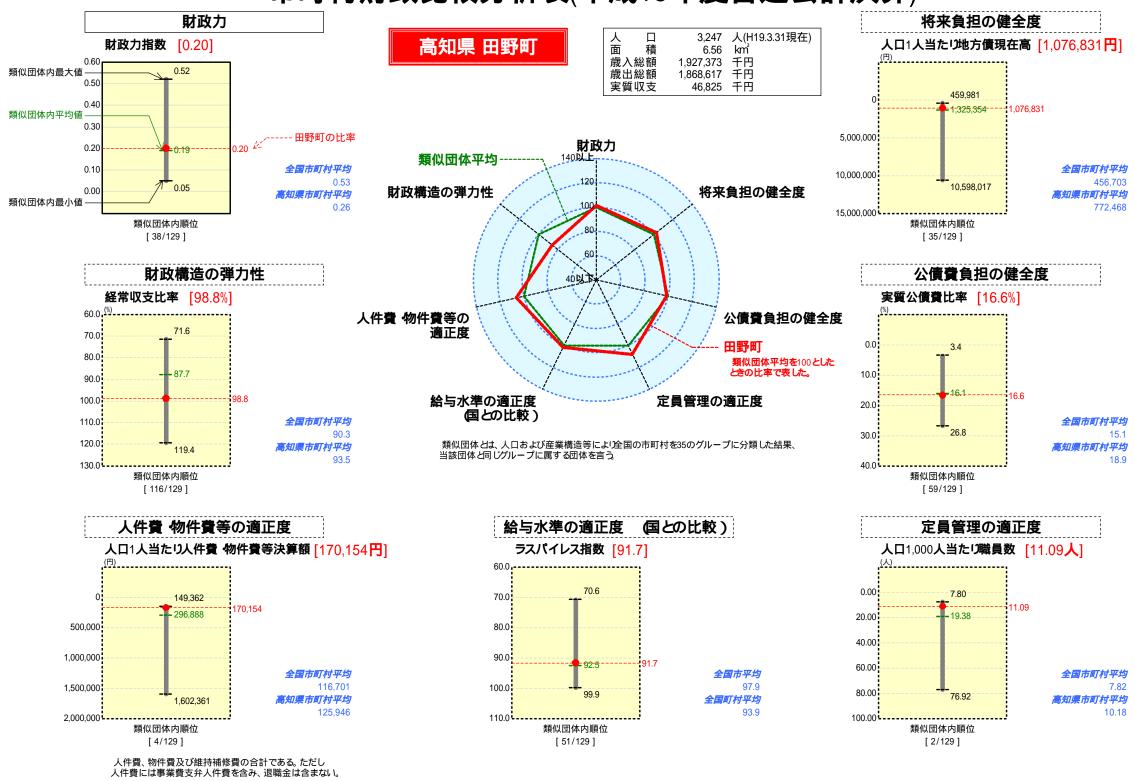
## 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



:数年来0.20前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。 財政力指数

町税をはじめ、収入の増加が課題である。

経常収支比率 : 昨年度より+5.1%であり、類似団体及び県下市町村平均との比較においても上回っている。これは、主に公債費償還額の増加が要因であり、今後数年間は償還のビークということで今年度末に

任意の繰上償還を行った。

また、引き続き需用費の削減や人件費の抑制を行うことで、更なる健全化を図る。

人口 1人当たり人件費 物件費等決算額 : 類似団体比較では良好であるが、全国及び高知県平均との比較では 高い基準である。職員の適正化及び経常的経費等の健全化を図る。

ラスパイレス指数 : 類似団体、全国平均との比較では、わずかではあるが低い基準である。 職員の給料カットも実施しており、一層の適正化を図る。

人口 1人当たり地方債現在高 : 人口 1人当たりの地方債現在高は、類似団体比較では良好であるものの

今後の事業計画を更に精査し適正な数値を保つ。

実質公債費比率 : 前年度より+4.2%であり、類似団体比較でもやや上回っている。 これは、公債費が大き、影響しているため、今年度に繰上償還を実施し、今後の健全化を図った。

人口1,000人当たり職員数 : 人口 1人当たりの職員数については、適正な管理を行っており 今後についても、退職による補充数の抑制を行う。